

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	後期高齢者保健事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			03	01	06	08	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課	
③後期高齢者医療制度の充実								成人保健担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
後期高齢者医療制度被保険者を対象に健康診査（人間ドック）に係る受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康増進を図るとともに介護予防につなげる。	後期高齢者健康診査	
【期待される効果】	【対象者】	
人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸及び介護予防が図れる。	後期高齢者被保険者	
【全体概要】	【特記事項】	
後期高齢者を対象とした、各種人間ドックに対する受診料の一部助成を行い、被保険者の疾病の早期発見、早期予防を図る。29年度より心臓ドックを追加。	無し	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,582	4,339	0
歳入計（千円）		3,582	4,339	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	3,582	4,339	0
歳出計（千円）（A）		3,582	4,339	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.65	0.70	0.00
職員人件費（B）		5,059	5,448	0
総事業費（A）＋（B）		8,641	9,787	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	0.00
	人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報誌等で周知を図る。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	220.00	235.00	0.00
			実績	171.00	206.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 三大疾病である、がん・脳血管疾患・循環器疾患の早期発見やこれらの基礎疾患である生活習慣病の早期発見や早期治療を行うことにより、生命の維持及び健康増進を図り、医療費抑制が期待されることから、行政の関与は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広域連合から、健康診査の事業受託や健康診査の詳細項目（心電図・眼底・貧血）の交付金で事業を一部行っている。受診者数は増加しているが、3年に1度の脳心単独ドックは少数であるため見直す余地あり。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費投入の廃止及び事業廃止によって、健康意識の低下による疾病の早期発見・早期治療の機会が遅れ、健康寿命延伸が望めないことや将来的な将来的な医療費の増率が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 後期高齢者健康診査では、がん検診が含まれていないので、連携を図ることはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 本事業は国保特別会計の人間ドックと同様に事業独自のエクセルで管理しており、被保険者情報確認・受付入力や結果入力など事務処理は同時に行っており、年間の処理総件数は900以上ある。また、年度当初の4~5月に申請が集中し、原所での人件費削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国保人間ドックの受診率に比し低い。受診する者も限られており、3年に1の脳ドック・併診ドックは偏りがあり公平にはならないため補助額を減額し、令和4年度より毎年受診可能とした。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、予防の観点から有効であるが、後期高齢者の増加に伴い、受診者も増加することから一般会計からの支出も増額することとなる。しかし、団塊の世代が後期高齢者になり助成へのニーズが高まるため、今後は予約枠の確保などを図り、事業の継続を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田中 英昭 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の疾病予防と早期発見を行っていくことは、介護予防の観点からも重要であることから、今後も事業の継続を図る。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	献血推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
			04	01	01	03			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
⑧献血の推進						健康増進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 市民の献血協力者の増加	【対象者】 市民等
【全体概要】 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。	【特記事項】 献血者実績が低迷していることから、啓発品として需用費を計上する。
【令和 2年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布 骨髄移植ドナー助成費交付	【令和 3年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布 骨髄移植ドナー助成費交付
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	70	0	0
	一般財源・その他	270	200	0
	歳入計（千円）	340	200	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	200	200	0
	18 負担金、補助及び交付金	140	0	0
歳出計（千円）（A）	340	200	0	
（参考）	当初予算額	340	当初予算額	340
職員人工数	0.15	0.15	0.00	
職員人件費（B）	1,168	1,168	0	
総事業費（A）＋（B）	1,508	1,368	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	実施日数	日	目標	15.00	15.00	0.00
	献血開催日数		実績	16.00	16.00	0.00
	実施実施協力所数	箇所	目標	30.00	30.00	0.00
	献血実施者数		実績	11.00	16.00	0.00
成果 指標	献血申込者数	人	目標	600.00	600.00	0.00
	献血申込者数		実績	453.00	529.00	0.00
	献血実施者数		目標	550.00	550.00	0.00
	献血実施協力者数		実績	411.00	481.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血者数は伸び悩んでいる。医療上血液の安定供給は欠かせないので、今後も公費を投入し、献血協力者を確保することは重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血者が大型バスであることから場所を選んで実施する傾向にあるが、広報やホームページを活用し周知をはかりたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時に輸血を必要とする可能性は市民誰もが有しているため、事業の廃止は困難。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がなく、統廃合や連携はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は献血協力者への粗品と献血協力者の確保のための啓発品である。また、人件費は業務内容の比重が低く、削減の余地は見受けられない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 互助精神を理解し、献血に協力していただける方に対して行うもので、一部の受益者に偏ったものではない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 血液は人工的に生産できないため、協力者がいないことには血液の確保が困難である。献血協力者を募るためにも、行政として関与することが、今後も重要である、また、献血協力事業所も限られてることから、各種イベント実施時に献血を実施できるよう、協議検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田中 英昭 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 関係機関や事業所との協力体制を作り、献血協力者の増加を図っていく。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			04	01	02	04	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
⑥妊娠・出産・育児への支援体制の強化								母子保健担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
不妊治療による治療費の負担を軽減することで、少子化の抑制が期待できる	夫婦のいずれかが1年以上市内に住所を有し、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けた者	
【全体概要】	【特記事項】	
体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	平成28年度より補助額の増額を実施。年齢による補助の回数を変更 平成29年度より男性の不妊治療及び不育治療に対しても補助を実施 令和3年度より限度額の増額を検討	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。 年齢等により補助回数の制限あり。補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。	特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し補助する。 補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,000	6,718	0
歳入計（千円）		4,000	6,718	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	4,000	6,718	0
歳出計（千円）（A）		4,000	6,718	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.20	0.25	0.00
職員人件費（B）		1,557	1,946	0
総事業費（A）＋（B）		5,557	8,664	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	周知回数	回	目標	2.00	2.00	0.00
	市ホームページ及び広報誌等による周知の実施。		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助金交付件数	件	目標	40.00	40.00	0.00
	不妊治療等に係る補助金交付件数		実績	43.00	67.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高額な治療費に対する助成の為、経済的負担の軽減にはなっていると判定する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化を抑制し、人口増という観点から税金を投入しても行う事業であると考え。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨年度に比べ申請件数が増加していることから補助金を利用して、妊娠を望む方が増えたと考え。成果があったと判断する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 令和4年4月より、治療費が保険適用となったが、保険の範囲でできる治療には制限があり、保険外治療により、妊娠を望む方も多いため、事業を継続し、経済的負担を軽減する図ることは有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 助成金を交付する事業の為、他の事業と統廃合することはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 妊娠を望むより多くの住民に助成するために、1回10万円を5万円に減額する。(同額の手算でより多くの方に助成する)
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市に住所を有する方で市税等の滞納がない方が対象なので、公平・公正であると判断する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和4年4月より、治療費が保険適用になったが、治療効果を考え、保険適用外で治療に望む方も多いため、近隣の自治体状況を鑑み、補助金額を減額しても事業を継続し、不妊に悩む方の経済的負担を軽減しつつ、少子化を抑制をしていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田中 英昭 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 子を望む親の不妊治療に伴う高額な医療費の経済的負担を軽減することで、少子化対策に結び付く事業として有効であるため、今後とも継続を図っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度						
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）					事業類型	相談・指導
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			04	01	03	05	政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進					市民協働	行政主体
	1 保健・医療					担当課係等	健康づくり増進課
①健康増進計画の推進					健康増進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の健康寿命を延伸するため、健康意識の高揚や健康づくり事業を推進する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 健康事業を推進し、健康意識の高揚を図ることにより、疾病治療にかかる医療費の削減が見込まれ、平均寿命及び健康寿命の延伸が見込まれる。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民の健康寿命延伸を図るため、健康増進計画や食育推進計画等を推進する。 生活習慣病予防を目的とした事業を展開する。	【特記事項】 無し
【令和 2年度 事業内容】 健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催する。生活習慣病対策として、簡単にできる体操（マットス等）の指導者育成を行う。 市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催する。	【令和 3年度 事業内容】 健康増進計画の基本施策に基づき、生活習慣病対策を中心とした具体的取組を実施する。高血圧・糖尿病・脂質異常症・飲酒や喫煙対策を目的とした健康相談、運動習慣の定着を目的とした集団健康教育を実施する。また市民全体への啓蒙啓発を行う。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	710	528	0
	一般財源・その他	4,059	4,344	0
歳入計（千円）		4,769	4,872	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,586	1,567	0
	03 職員手当等	226	334	0
	04 共済費	283	308	0
	07 報償費	40	71	0
	08 旅費	42	46	0
	10 需用費	1,516	1,128	0
	11 役務費	40	3	0
	12 委託料	1,009	1,389	0
	18 負担金、補助及び交付金	27	26	0
歳出計（千円）（A）		4,769	4,872	0
（ 参 考 ）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職 員 人 工 数		1.35	1.35	0.00
職 員 人 件 費 (B)		10,506	10,506	0
総 事 業 費 (A) + (B)		15,275	15,378	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	健康づくり啓発事業の開催	回	目標	1.00	1.00	0.00
	市民の健康づくりの意識高揚のため啓発を実施する		実績	0.00	1.00	0.00
	健康体操指導士養成講習会の開催	回	目標	1.00	0.00	0.00
	健康体操の普及を図り、幅広い年代層が親しめる健康体操指導士を育成する講習会		実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	健康づくり啓発事業の参加者数	人	目標	700.00	500.00	0.00
	健康づくり啓発動画の視聴者数		実績	0.00	272.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命の延伸を図るために、身体・精神の健康を維持することは重要であり、行政の関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市は健診結果から肥満・高血糖・高血圧対策が優先課題である。事業参加者が少ないため、市民が参加しやすい日時や事業内容の企画を行う。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民が健康寿命の延伸や生活習慣病予防に取り組む機会が少なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 健康増進法の対象者は高確法・労働安全衛生法・健康保険法等に基づく事業や対象者と重複するため、各法に規定する事業の活用や連携が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民に生活習慣病の知識の学習・栄養・運動の機会を提供するための企画立案・実施・評価を実施するため、これ以上の人件費削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康増進法による事業対象者は市民全体であるため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	健診結果やレセプトの情報から市民の健康課題にあった事業を実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者者：田中 英昭 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 健康増進計画により、市民の健康寿命の延伸を図るため、各種健康づくり事業を行い、市民ニーズを的確にとらえた事業を展開する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者者： 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	任意予防接種事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	予防接種法
			04	01	04	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
⑤予防接種の推進								予防担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。	【関連事業】 法定予防接種事業
【期待される効果】 個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。	【対象者】 該当年齢にある市民等
【全体概要】 住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症の蔓延を予防する。	【特記事項】 無し
【令和 2年度 事業内容】 ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	【令和 3年度 事業内容】 おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	9,504	6,340	0
	歳入計（千円）	9,504	6,340	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 役務費	260	257	0
	12 委託料	9,121	6,043	0
	19 扶助費	123	40	0
歳出計（千円）（A）	9,504	6,340	0	
（参考）	当初予算額	11,439	当初予算額	9,976
職員人工数	0.70	0.50	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減 0.00	
職員人件費（B）	5,448	3,891	0	
総事業費（A）＋（B）	14,952	10,231	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	発送件数	件	目標	5,000.00	5,000.00	0.00
	子どものインフルエンザ予防接種予診票の発送		実績	4,555.00	4,380.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	接種者数	人	目標	3,945.00	3,625.00	0.00
	任意予防接種を受けた人数		実績	3,348.00	2,348.00	0.00
	インフルエンザ予防接種者数	人	目標	3,300.00	3,300.00	0.00
			実績	2,937.00	2,181.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 感染の恐れのある病気の発生及びまん延防止する観点から行政の関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 感染症の集団発生予防の観点からは、接種率の向上を目指すべきであるが、任意の接種であり、個人負担も必要なことから極端な成果を求める事業ではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 感染症がまん延する恐れもあり、廃止や休止を行った場合の影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合や連携が出来る類似の事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 接種費用以外の事務費はなく削減は困難。人件費は、接種者の登録や委託費の支払いなど事務処理が複雑であり削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 任意予防接種の実施により感染症のまん延を予防するための事業であることから、一部に偏る事業とは言えない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	任意の予防接種について接種費用を助成することで、感染症のまん延を予防する事業であり、また、国内外の状況により新たに予防接種が必要となることもあるため、国等の動向を見極めながら事業を継続する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 田中 英昭 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 市民の疾病予防や感染症予防に重要な施策であり、今後とも継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 幕内 浩之 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）	

計画対象年度	令和 3年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	ウエルネスプラザ管理運営事業（政策）						事業類型	施設等整備		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法	
			04	01	05	03				
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	行政主体		
	2 公共施設						担当課係等	健康づくり増進課		
①公共施設の最適化						健康増進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】	ウエルネスプラザの適正な管理運営を実施し、市民の健康づくりの推進及び市民交流の促進を図る		【関連事業】	無し	
【期待される効果】	施設・機能の一部が集約され、市民の利便性が向上する。		【対象者】	市民	
【全体概要】	ウエルネスプラザの管理運営		【特記事項】	無し	
【令和 2年度 事業内容】	ウエルネスプラザ管理運営事業として、健康づくり増進課に引継ぎ		【令和 3年度 事業内容】	ウエルネスプラザの管理運営	
【繰越明許】	<ul style="list-style-type: none"> ・外構工事の推進 ・管理運営備品の調達 		【令和 4年度 事業内容】		

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	50,283	57,269	0
歳入計（千円）		50,283	57,269	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	49,181	55,946	0
	13 使用料及び賃借料	1,102	1,323	0
歳出計（千円）（A）		50,283	57,269	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		1.00	1.00	0.00
職員人件費（B）		7,782	7,782	0
総事業費（A）＋（B）		58,065	65,051	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	周知回数	回	目標	2.00	2.00	0.00
	市ホームページ及び広報誌等による周知の実施		実績	2.00	0.00	0.00
	モニタリング調査	回	目標	12.00	12.00	0.00
	施設利用状況についてモニタリング調査の実施		実績	14.00	12.00	0.00
成果 指標	トレーニングルーム利用者数	人	目標	10,000.00	12,000.00	0.00
	トレーニングルームの年間利用者数		実績	10,726.00	10,297.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命の延伸のため、市民が生活習慣病の学習・食事・運動に取り組める拠点づくりが必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団での教室開催が困難であった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 健康寿命の延伸や介護予防等の取り組みが困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の健康・運動・社会活動の包括的機能をもつ施設はウエルネスプラザのみなので、統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 人件費は業務内容の比重が低く、削減の余地が無い。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体が利用できる施設であり、その管理運営を行うことは公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より多くの市民がウエルネスプラザを利用しやすいよう、施設の維持管理に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田中 英昭
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 複合型健康福祉施設となるウエルネスプラザを活用し、疾病予防・生活環境の改善を市民へ進めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	疾病予防事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	無し
			06	02	02	02			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課	
②医療費の適正化と保険財政の健全化						成人保健担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 被保険者の健康を維持するために、身体全体を健（検）診できる機会を安価で提供し、疾病の早期発見、早期予防に努める。	【関連事業】 特定健康診査及び特定保健指導事業	
【期待される効果】 人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸につながる。	【対象者】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者	
【全体概要】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	【特記事項】 対象者を40歳以上ではなく、30歳以上とするのは疾病の早期発見、早期予防という観点から身体変化の現れる頃の年齢であるため。	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	12,279	14,062	0
歳入計（千円）		12,279	14,062	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	12,279	14,062	0
歳出計（千円）（A）		12,279	14,062	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.90	1.00	0.00
職員人件費（B）		7,004	7,782	0
総事業費（A）＋（B）		19,283	21,844	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	0.00
	人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報紙等で周知		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	705.00	750.00	0.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	594.00	662.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業を実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康状態の把握や生活習慣習慣病の早期発見に加え、健康診断だけでは見つからない「がん」をはじめ様々な全身の疾患の早期発見や早期治療に結びつき、重症化前の医療費減額が期待される。行政の関与は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 毎年受診者数は増加しているため、成果向上している。脳・心臓ドック、脳併診・心併診ドックは3年に1度の助成で、限られた方のみ受診しているため、受診者の偏りがあった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国保費投入の減額及び事業廃止によって、受診者の自己負担が増額されることにより受診者数は減少する。健康意識の低下による疾病の早期発見・早期治療が期待できず、健康寿命の延伸が望めないことや医療費の増率が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 集団で行う成人健診又は医療機関で行う特定健康診査では、がん検診等が含まれていないので連携を図ることはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業独自のエクセルで管理しており、被保険者資格確認・受付入力・結果入力等事務処理は同時に行い、年間の処理件数は900以上ある。人件費削減は困難だが、令和4年度からは、脳心臓ドックの助成方法を変更し、資格確認において事務負担を軽減している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 3年に1の脳ドック・併診ドックは偏りがあり公平にはならないため補助額を減額し、令和4年度より毎年受診可能とした。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、予防の観点から有効であるから、今後は予約枠の確保などを図り、事業の継続を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田中 英昭 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 疾病の早期発見と早期治療は健康寿命の延伸と国保医療費の削減にもつながることから、今後も実施を継続したい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		